

平成十七年度

内閣府沖縄関係予算の概要

平成十七年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の四年目に当たるとともに、同法に定める四つの分野別計画（観光振興計画、情報通信産業振興計画、農林水産業振興計画、職業安定計画）の第二次計画初年度に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、「一島一物語」との考え方のもと、島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めることとしています。

なお、三位一体改革については、交付金化される補助金について一括計上方式を継続するほか、廃止されることとされた補助金に関して沖縄振興特別交付金（仮称）を創設するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう、必要な措置を講じます。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十七年度の概算決定額は、一千八百二十三億一千百万円（対前年度比九十六・五％）、うち基本的政策企画立案等経費が二百九十三億六千四百百万円（対前年度比一〇三・一％）、沖縄振興開発事業費等が二千五百三十九億五千七百万円（対前年度比九十五・八％）となっています。

平成十七年度予算等の主なポイントには以下のとおりです。

平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額  
(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増 減額	比 率
基本的政策企画立案等経費	28,479	29,364	885	103.1
沖縄振興開発事業費等	265,002	253,957	11,044	95.8
合 計	293,480	283,321	10,159	96.5

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取り組みを支援します。

(一) 観光・リゾート産業の振興  
多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。

世界的規模を誇る国営沖縄記念公園、海洋博覧会地区、沖縄美ら海水族館、世界遺産を有する首里城地区については、観光拠点としての活用を図ります。

主な事業

(百万円)
観光産業人材育成事業.....38
世界遺産周辺整備事業.....488
バリアフリー観光推進事業.....31
沖縄体験滞在交流促進事業.....207
離島観光振興地域等整備事業(後掲).....86

主な事業

(百万円)
IT新事業創出体制強化事業.....360
沖縄電子商取引普及促進事業.....92
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備.....857
学校教育における情報化の促進.....240
IT高度人材育成事業.....151
離島ブロードバンド環境整備事業(後掲).....315

(二) 情報通信関連産業の振興  
沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組めます。さらに、離島における情報格差の是正等を図ります。

(三) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作物であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、沖縄農業の就農支援方策を検討するための調査、沖縄海域に最適な海藻・海藻の造成手法を開発するための調査を行います。

さらに、赤土発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を振興するとともに、沖縄の天敵昆虫を生物農薬として実用化する事業を推進します。

主な事業

(百万円)
農業農村整備事業.....25,589
森林水産基盤整備事業.....8,628
沖縄農業振興費(糖業振興・特殊病害虫対策).....2,998
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業.....195
沖縄における就農支援方策に関する調査.....10
美ら海の森づくり推進調査.....33
おきなわ産天敵昆虫を活用した生物農薬実用化支援事業.....27

(四) 製造業の活性化、金融業等の集積促進と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地集積へ向けた対応策の検討を行います。

また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。

さらに、IT・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄産学官共同研究を推進するとともに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対してさらなる支援を行います。

健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図るとともに、新たにベンチャービジネスサポート事業を実施します。

2 雇用の安定と職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

農業分野においては、就農を促進し就業機会の創出を図るため、就農支援方策について調査を行います。

主な事業

(百万円)
観光産業人材育成事業【(一)再掲】.....38
IT高度人材育成事業【(二)再掲】.....151
戦略産業人材育成支援事業.....38
沖縄における就農支援方策に関する調査【(三)再掲】.....10

3 沖縄科学技術大学院大学(仮称)等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進のため、本構想を推進する主体として独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を設立し、研究事業、施設整備の推進等、構想の実現に向けた取組を行います。

併せて、平成十六年度に引き続き国際ワークショップを実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亜熱帯特性を活用した科学技術研究の推進、発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対する支援などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。

引き続き国際会議等の沖縄開催に積極的に取り組むとともに、国際交流拠点形成調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。



農林水産業の振興



新大学院大学国際ワークショップ(大学院大学)



主な事業

(百万円)

沖縄新大学院大学関連経費	.....5,139
沖縄産学官共同研究の推進【1(四)再掲】	.....401
戦略的研究者・専門家育成支援事業	.....19
亜熱帯特性研究推進事業	.....86
港湾空港整備事業	.....30,664

4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努めるとともに、緑化による潤いのある空間の創出を図ります。

さらに快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向け、道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図るため、学校教育の情報化を促進します。

主な事業

(百万円)

沖縄における赤土等の発生源対策推進事業【1(3)再掲】	.....195
治山治水事業	.....14,430
住宅都市環境整備事業	.....20,782
下水道水道廃棄物等事業	.....44,454
(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合埋立処分地浸出水処理施設整備事業(新規)含む)	
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備【1(二)再掲】	.....857
学校教育における情報化の促進【1(二)再掲】	.....240

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会を目指して、保健医療施設等の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院(仮称)の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

に留意しつつ、各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であることから、新たに島の歴史や特色を活かした「一島一物語」といった考え方のもとに、それぞれの島の持つ魅力が最大限発揮できるような取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。



沖縄離島(美ら島)活性化特別事業

主な事業

(百万円)

沖縄保健衛生施設整備費	.....1,190
沖縄保健衛生諸費	.....275
バリアフリー観光推進事業【1(一)再掲】	.....31
沖縄不発弾等対策事業	.....456
対馬丸遭難学童遺族給付	.....65
対馬丸平和祈念事業	.....6
位置境界明確化事業	.....14
沖縄戦関係資料閲覧室事業	.....19
沖縄振興特別交付金(仮称)	.....30

6 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組みます。

主な事業

(百万円)

公立学校整備事業	.....10,388
学校教育における情報化の促進【1(二)4再掲】	.....240
観光産業人材育成事業【1(一)2再掲】	.....38
田園空間整備事業	.....362
戦略産業人材育成支援事業(2再掲)	.....38
IT高度人材育成事業【1(二)2再掲】	.....151
沖縄振興特別交付金(仮称)【5再掲】	.....30

主な事業

(百万円)

沖縄特別振興対策調整費等(非公共)	.....5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費(公共)	.....5,000
沖縄離島(美ら島)活性化特別事業	.....401
離島活性化人材育成・専門科派遣事業	.....51
安心して住める離島のための基本調査	.....53
離島地域資源活用・産業育成モデル事業	.....211
離島観光振興地域等整備事業	.....86
離島ブロードバンド環境整備事業	.....315
沖縄体験滞在交流促進事業【1(一)再掲】	.....207の内数

9 普天間飛行場の移設・返還等に係る取組

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告の着実な実施を図ります。特に、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成十一年十一月閣議決定)に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行い、普天間飛行場代替施設の基本計画「(平成十四年七月)の着実な実施

7 持続的発展を支える基盤づくり

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、河川の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組を行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。



新石垣空港(完成予想図)

主な事業

(百万円)

沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	.....5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費(公共)	.....5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	.....64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	.....220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	.....7,807

に取組むとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、大規模跡地及びその他の整備予定跡地について、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取組みます。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。



平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額  
【沖縄振興開発事業費等の内訳】  
(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増 減額	比 率
沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	265,002	253,957	11,044	95.8
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	258,562	247,797	10,765	95.8
(1) 公 共 事 業 関 係 費	241,354	231,705	9,649	96.0
(2) 沖 縄 教 育 ・ 文 化 振 興 事 業 費	12,381	10,628	1,753	85.8
(3) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	505	1,002	497	198.4
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	1,294	1,464	171	113.2
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	3,028	2,998	30	99.0
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金 ( 仮 称 )	0	30	30	皆 増
3 戦 後 処 理 経 費	601	559	43	92.9
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	484	456	28	94.1
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	79	65	14	82.4
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	6	6	0	98.5
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	14	14	0	100.0
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	19	19	0	99.7
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 等 関 係 経 費	618	531	88	85.8
(1) 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 関 係 経 費	255	207	48	81.2
(2) 亜 熱 帯 特 性 研 究 推 進 事 業 関 係 経 費	93	86	7	92.6
(3) 沖 縄 に お け る 赤 土 等 の 発 生 源 対 策 推 進 事 業	194	195	0	100.2
(4) 沖 縄 に お け る 就 農 支 援 方 策 調 査	0	10	10	皆 増
(5) 美 ら 海 の 森 づ くり 推 進 調 査	0	33	33	皆 増
(6) 都 市 排 水 循 環 利 用 検 討 調 査	76	0	76	皆 減
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	5,240	5,240	0	100.0

平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額  
【基本的政策企画立案等経費の内訳】  
(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概算決定額	対前年度比	
			増 減額	比 率
基 本 的 政 策 企 画 立 案 等 経 費	28,479	29,364	885	103.1
1 沖 縄 振 興 計 画 推 進 ・ 評 価 調 査 費	100	100	0	100.0
2 沖 縄 に お け る 産 業 ・ 科 学 技 術 振 興 関 係 経 費	4,591	5,898	1,307	128.5
(1) 沖 縄 産 学 官 共 同 研 究 の 推 進	400	401	1	100.2
(2) 観 光 産 業 人 材 育 成 事 業	39	38	1	97.0
(3) 戦 略 的 研 究 者 ・ 専 門 家 育 成 支 援 事 業	20	19	1	97.3
(4) 特 別 自 由 貿 易 地 域 振 興 事 業	511	24	487	4.7
(5) 健 康 食 品 品 質 向 上 総 合 対 策 事 業	23	23	0	99.8
(6) I T 新 事 業 創 出 体 制 強 化 事 業	300	360	59	119.7
(7) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 関 連 経 費	2,396	4,137	1,741	172.7
(8) ベ ン チ ャ ー ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト 事 業	0	69	69	皆 増
(9) I T 高 度 人 材 育 成 事 業 等	902	828	75	91.7
3 離 島 振 興 関 係 経 費	0	716	716	皆 増
(1) 沖 縄 離 島 ( 美 ら 島 ) 活 性 化 特 別 事 業 費	0	401	401	皆 増
(2) 離 島 プ ロ ー ド バ ン ド 環 境 整 備 事 業	0	315	315	皆 増
4 普 天 間 飛 行 場 等 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 関 係 経 費	285	284	0	99.9
(1) 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 対 策 関 連 経 費	65	64	0	99.5
(2) 大 規 模 駐 留 軍 用 地 跡 地 等 利 用 推 進 費	220	220	0	100.0
5 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	8,073	7,807	266	96.7
6 沖 縄 北 部 特 別 振 興 対 策 事 業 費	5,000	5,000	0	100.0
7 沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費 等 ( 再 掲 分 を 含 む )	5,000	5,000	0	100.0
8 そ の 他	6,172	6,131	41	99.3



事 業 名	概 要
ベンチャービジネス サポート事業	沖縄において成功が見込まれる優れたビジネスモデルを全国公募を通じて発掘し、事業化に結び付けていく販路開拓や研究開発を支援するインキュベーションを集中的に実施する。
沖縄における就農支 援方策に関する調査	沖縄は就業機会が乏しく、若者を中心にして失業率が高い反面、農業の分野では新規就農状況が極めて悪いことから「沖縄における就農支援方策に関する調査」を実施する。
美ら海の森づくり 推進調査	水産物の産卵・育成の場となる藻場を保全・創造するため、沖縄海域に最適な藻場の造成手法を開発する。
沖縄新大学院大学 関連経費	沖縄において研究基盤の整備等を行う法人(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称))を設立し、研究事業、施設整備を推進する等、設立構想の実現に向けたより一層の取組を行う。
沖縄離島(美ら島) 活性化特別事業	人材の育成や専門家の派遣など島の基礎的な基盤の充実、各島の主体的な取組に対する支援を行うモデル事業及び離島における観光客の利便性向上のための事業を実施する。
離島ブロードバンド 環境整備事業	沖縄の離島地区における情報格差を是正するため、ADSL等の導入によりブロードバンド環境を整備する。